

会報 リサイクル デザイン

発行日：1994年9月15日

編集・発行

横浜市資源リサイクル事業協同組合

〒220 横浜市西区平沼1-33-1

東洋建物横浜ビル5階

TEL 045-316-4050 FAX 045-316-6050

94
創刊号

RECYCLE Design



横浜市資源リサイクル事業協同組合

発刊に当たって

横浜市資源リサイクル事業協同組合

理事長 中野聰恭

地球環境への関心の高まりから、世界的に循環型社会づくりを目指して、様々な場面でリサイクルが取り上げられています。長年、

きるチャンスにも関わらず、社会環境の変化に対応できない、自らの業界体質についての不安であるのかも知れません。

縁の下の力持としてリサイクルを支えてきた再生資源業界は、ようやく我々の時代がくると思いきや、どうやらここ四、五年のリサイクル型社会への転換と称する動きは、再生資源相場の低位硬直化を招き、再生資源業界にとって必ずしも快適な事業環境を作り出そうとはしていないのではないかと、漠然とした不安を抱いています。それは社会の変わり方、目指す循環型社会の考え方の違いを言っているだけでなく、縁の下の再生資源業界が、静脈産業として積極的に社会参加で

1870～1990年位のリサイクルの位置付けは、動脈産業を支えるための静脈産業と言つ、上下関係のリサイクルであつた様に思われます。今日、環境問題下で起きているリサイクルの必要性は、共生関係のリサイクルと、その制度的社会システム構築が求められています。静脈が弱まると動脈も衰退し、植物が衰退すると動物も生存できなくなる、自然共生型のリサイクルです。どちらが主でどちらが従と言つ関係ではありません。本来我が国の伝統文化的思考は、庶民の暮

らし振りを含めて、欧米のそれよりも自然共生型であると言われています。日本が欧米型の思考を導入して近代化政策を進めて以来、

先進国の今日の問題は当然日本の問題となるわけで、遅まきながら環境問題の起因も必然性があります。欧米先進国の産業政策、消費構造が反省を進めている現在、それ以前より日本の伝統システムとも言える回収機構を持つて、リサイクル事業を展開している再生資源業界が、近代化政策と同じステージに立たされている現実を確認し、生産と消費が単に動脈流通によつて



のみつながっている社会ではなく、自然共生のリサイクル型発想によってつながる、静脈流通の役割を果たす事は、21世紀を迎えるにあたって自らの事業存続不安を解消するばかりでなく、「ゆめはま2010プラン」にも示されている「持続的発展可能な循環型社会」の実現に大いに役立つものと考えます。

発刊に当たって、この情報誌が、単に協同組合員だけの連絡誌ではなく、集団回収や様々なリサイクル運動に取り組んでおられる市民団体や、行政、メーカー、流通業者の方々の、それぞれの立場からのご参加や、また変動激しいリサイクル商品市況や、回収業界の実情を理解していただける基本ツールとしてご利用頂き、少しでも「リサイクル型循環都市よこはま」の街づくりに協同組合の活動が役立てればと存じます。

創刊にあたり、行政・市民の方からコメントを頂きました。

「会報リサイクルデザイン」創刊号

発刊に寄せて

横浜市環境事業局長 岸田道則

「会報リサイクルデザイン」創刊号発刊にあたって、一言お祝いを申し上げます。

ごみの質的变化や排出量の急増による処分場のひっ迫、処理コストの増大などの問題は、市民の生活環境に直接かわるるとともに、地球規模の資源や環境の問題でもあり、横浜市政のかかえる重要課題の一つになっております。このような課題の解決に向けて従来の排出されたごみの適性処理を重点に置いた施策を大きく

前進させて、ごみの発生量そのものを抑えると共に再利用できるごみの資源化に鋭意取り組んでいるところでございます。

そのためには、生産から流通、消費、排出というごみが発生する一連の過程を減量化・資源化の観点から検討を加え、ごみ処理システムだけでなく、私たちのライフスタイルや企業行動

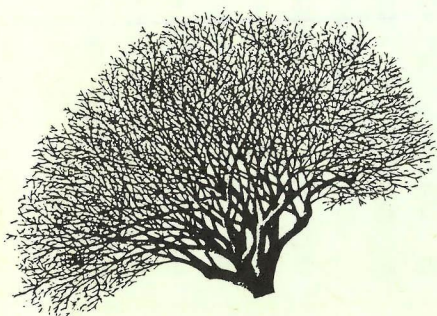
にまでわたって見直すことが求められております。

また、減量化・資源化を推進するためには、市民・事業者・行政がそれぞれの役割を分担し、三者が一体となつて省資源・循環型都市よこはまを築いて行く必要があります。このような中で、市内で資源回収事業を営む事業者の皆さん103社が集まり、平成4年・10月に横浜市資源リサイクル事業協同組合を組織して、公共性の高くなつた再資源化事業に積極的に参加し、北部資源選別センターの選別・資源化業務や粗大ごみストックヤードの管理運営、オフィス古紙の共同回収事業への参加など横浜市の減量化・資源化施策の推進に大きく寄与されていることは、誠に喜ばしいことと考えます。

再資源化事業の共同処理に伴う数多い障害を克服され、今日の円滑な組合運営

を実現するとともに、この度は組合員相互の連携強化や市民の皆さんへの情報提供を目的とした「会報リサイクルデザイン」創刊号を発刊されるなど、組合員並びに理事の皆さんの努力に対し、深甚なる敬意を表する次第です。

最後になりますが、私も横浜の明日の環境事業行政を拓くため精一杯努力する所存でございますので、皆様方の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げますとともに、皆様方のますますのご活躍を祈念いたしまして、創刊号発刊にあたってのご祝辞とさせていただきます。

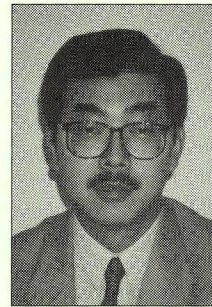


これからの回収業界の在り方

ダイナックス都市環境研究所

(鶴見区在住) 山本耕平

わが国では、古くから「リサイクル産業が発達していたことは周知の事実。明治初頭に洋紙生産が始まると、製紙原料としてボロの回収が始まり、明治中期には一升ビンやビールびんが出回り、びん商が成り立つようになりまし



たになりました。わが国の近代工業は、再生資源業界の支えによって発達してきたといえるわけですが、この業界の社会的役割の重要性は産業界も消費者ももっと認識する必要があると思います。

欧米のリサイクルの制度は、デポジット制度によって販売店に返したり、生産企業から課徴金や処理費を徴収して、その費用で大きな集積所を設けたりしてい

ます。ドイツでは、企業に包装材料を家庭から分別収集させる制度を設けています。リサイクルの企業責任という観点からは注目すべきところが多いのですが、企業自体が新たな回収ルートを整備したり、回収会社を設立したりするのは、そもそも日本のような形態でのリサイクルが行われてこなかったという事情の違いがあります。欧米の物真似ではなく、トータルな社会費用ということを考えた場合には、リサイクルのコストを企業や消費者が負担する仕組みを取り入れることも

に、回収・再利用は再生資源業界が担うようなシステムが考えられるべきだと思います。

又、わが国では昔は買い出し人が一軒づつ家庭を回って屑ものを買い集めるというシステムがありました。リサイクルを進めるためには、市民の意識を云々すると同時に、このようなサービスの復活も論議される必要があるのではないのでしょうか。

わが業界も、ただ単に再生資源の回収や売買をどうするかということだけでなく、社会全体として合理的、効率的なリサイクルシステムを提案していくことが必要だと思っています。また、同時に消費者のニーズに合った「回収サービス」を提供するという意味で、新しいサービス産業に脱皮するという認識も必要ではないでしょうか。

一緒にリサイクルを！

横浜リサイクラー会議（磯子区在住）

運営委員代表 忠内真須美

創刊号おめでとうござい
ます。横浜市資源リサイクル事業協同組合の皆さんが、結成以来一年余り、着々と実績を挙げられていることをうれしく存じます。

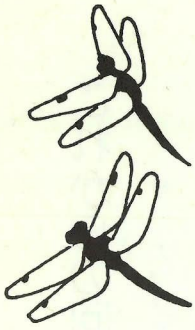
消費者から見ると、業界の皆さんは一匹狼的な方が多いように感じていました。集団回収でお世話になる方もお年寄が多く、「もう私の代での仕事は終りにする」とという言葉も聞いて、胸が痛みました。平成四年に神奈川県から消費者団体に委託されて「リサイクル活動状況調査」をした時のことです。県内におけるリサイクル情報を収集し、リサイクル活動に参加しようという県民の資料とする趣



旨で、業者・団体を調べました。
電話帳を見て一軒づつ電話をかけました。扱品目、最低取引量、回収範囲、回収条件などを伺い163ページの冊子にまとめました。県下各市町村や市民団体に県から配布しました。その際意外なことがありました。数人の方から掲載に難色を示されたのです。理由は「うでも手一杯なので、これ

以上増えては困るから掲載しないで」という方から、「近いうちに廃業します」という回答までありました。世はまさに宣伝時代なのに、特に商売なさる方が、無料で掲載できるものを断るとは：リサイクル業界の厳しい状況を改めて感じた次第です。

その後は、県や市などに要望書を提出する際には、必ず「リサイクル業者の育成を」と項目に入れることにしました。動脈産業ばかりでなく、静脈産業の発展なくしては環境を大切に、資源を生かすリサイクル型社会の構築はあり得ないのです。組合の皆さんからも消費者に業界の情報を伝えて下さい。私達に出来ることはお手伝いします。一緒にがんばりましょう！



「ごみ減量問題について」

横浜・ゴミを考える連絡会

代表 若宮静江（泉区在住）

聞いた話ですが、働きの代表アリの世界ではせつせと働いているのは一割、あとはウロチヨロしているだけなのだそうです。

人間の世界もまじめ二割、ほどほど七割、べーたらが一割位が平和かもしれません。

しかし今のごみの状況は一割の人に負担がかかり過ぎかなという気がします。横浜市民は家庭から一人一日820グラムのごみを出しますが、ごみになる物は買わず、精いっぱい資源回収に参加し、生ごみを庭に埋めたり、ひとの畑を借りたりして土に返していると50グラムにも満たない量になります。

このように努力している人が集団回収のお世話をしたりで大忙しというのが現状です。

ごみの減量はそもそも余計な物は作らず使わず、みんなでグリーンコンシューマーを目指せばよいわけですし、もつと言うなら国として再利用できない製品は作らせないと、バージン原料の環境税とか、再生原料の含有率を定めるとかの政策が必要でしょうが、急にはできませんからひとまず使ってしまった物について、ほどほど七割の人達が参加しやすい形を考えたいと思います。

まず国がやれないならせめて横浜だけの地域限定版

デポジット。包装ごみは買ったお店でその場で返せること。集合住宅では生ごみの堆肥化処理設備をつける、あるいは別途に生ごみだけを回収すること。

そして安易に判断はできませんが、家庭ごみの有料化も考えなくてはならないでしょう。

このような手段と平行して、生活クラブ生協が行っている多品種の調味料を一種類のびんで使い廻す方式を民間の同業他社間で行うとか、業界の一步進んだ取り組みに期待したいと思えます。

今回お忙しいなか、原稿を書いて頂いた皆様ありがとうございました。

次回からは、回収現場、オフィス古紙共同回収事業（会員企業訪問）、組合員紹介などを予定しています。

リサイクル型都市横浜をデザインする人 リサイクル人紹介

市会議員（南区）

まる やま みね お
丸 山 峰 生



中野理事長と同じ南区新川町生、幼馴染みで組合設立の前段から応援していただいている経緯から、一番バッテリーとして登壇いただく。議員一年生の47歳フットワークとバイタリティーが信条で、リサイクルに取り組む。自民党高齢化社会特別委員会副委員長。